

決算報告書

(第 1 期)

自 平成 31 年 3 月 18 日
至 令和 2 年 2 月 29 日

一般社団法人日本福祉環境整備機構

東京都板橋区上板橋1-19-16
アソルティ上板橋203

貸借対照表

一般社団法人日本福祉環境整備機構

令和 2年 2月29日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 23,559,046】	【流 動 負 債】	【 2,027,282】
預 金	7,257,496	短 期 借 入 金	1,753,182
仮 払 金	8,638,000	未 払 金	210,000
立 替 金	7,663,550	未 払 法 人 税 等	64,100
【固 定 資 産】	【 10,000】	【固 定 負 債】	【 24,200,000】
(投資その他の資産)	(10,000)	長 期 借 入 金	14,200,000
出 資 金	10,000	役 員 借 入 金	10,000,000
		負 債 合 計	26,227,282
		純 資 産 の 部	
		【正 味 財 産】	【 ▲2,658,236】
		基 本 金	0
		(正 味 財 産)	(▲2,658,236)
		当 期 正 味 財 産 増 加 額	▲2,658,236
		正 味 財 産 繰 越 額	▲2,658,236
		純 資 産 合 計	▲2,658,236
資 産 合 計	23,569,046	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,569,046

損益計算書

一般社団法人日本福祉環境整備機構

自 平成31年 3月18日

至 令和 2年 2月29日

単位：円

科	目	金	額
【販売費及び一般管理費】			2,536,142
	営業損失金額		▲2,536,142
【営業外費用】			
支払利息割引料			57,994
	経常損失金額		▲2,594,136
	税引前当期純損失金額		▲2,594,136
	法人税、住民税及び事業税		64,100
	当期純損失金額		▲2,658,236

販売費及び一般管理費

一般社団法人日本福祉環境整備機構

自 平成31年 3月18日

至 令和 2年 2月29日

単位 : 円

科	目	金	額			
業	務	委	託	費	1,890,000	
旅	費	交	通	費	223,013	
通		信		費	8,544	
備	品	消	耗	品	費	80,045
租	税	公	課		163,820	
管	理	諸	費		157,500	
雑				費	13,220	
	合		計			2,536,142

株主資本等変動計算書

一般社団法人日本福祉環境整備機構

自 平成31年 3月18日

至 令和 2年 2月29日

単位：円

	正味財産				純資産合計
	基本金	正味財産		正味財産合計	
		当期正味財産増加額	正味財産合計		
		正味財産繰越額			
当期首残高	0	0	0	0	
当期変動額					
当期純損失		▲2,658,236	▲2,658,236	▲2,658,236	
当期変動額合計	-	▲2,658,236	▲2,658,236	▲2,658,236	
当期末残高	0	▲2,658,236	▲2,658,236	▲2,658,236	

個別注記表

一般社団法人日本福祉環境整備機構

自 平成31年 3月18日

至 令和 2年 2月29日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

上記の通りご報告申し上げます。

一般社団法人日本福祉環境整備機構

代表理事

太田 浩史